

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 25.3.18 第 183 回国会第 15 号

3 月 18 日（月）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 25 年度一般会計予算 平成 25 年度特別会計予算 平成 25 年度政府関係機関予算

- ・ 経済対策・経済連携等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、森国務大臣（少子化対策担当）、甘利国務大臣（TPP 担当）及び鈴木外務副大臣に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 西川 公也君（自民）

- ・ TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉参加に際し、安倍内閣総理大臣の我が国の農業に対する思いを伺いたい。
- ・ 交渉参加国におけるグループづくり等交渉戦略の基本方針を伺いたい。また、交渉において、米国のジョーンズ法や国内補助金の問題も取り上げるべきではないか。
- ・ 企業の海外での利益を国内に還流しやすくする仕組みを整備すべきであると考えているが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。

### 小里 泰弘君（自民）

- ・ TPP 交渉参加に際し、これからも日本の農業・農村を守っていくことについて、安倍内閣総理大臣は、どのように考えているのか。
- ・ 我が国の国益となる「聖域」をどのようにして守っていくのか。また、ISD 条項や薬価自由化の議論について細心の注意を払うべきではないか。
- ・ 現場の声を踏まえて農業の構造改革や農産物の輸出促進を進めることで、農業の新しい未来を作っていくことができるかと考えるが、林農林水産大臣の所見を伺いたい。

### 佐藤 茂樹君（公明）

- ・ TPP 交渉参加を判断した理由及び参加した場合のメリットについて安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 交渉において関税撤廃の例外品目が認められるのか、また、交渉に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・ 在外邦人の安全確保に関する与党のプロジェクトチームの報告について、安倍内閣総理大臣の評価及び今後の対応について伺いたい。

### 松本 剛明君（民主）

- ・ 聖域を前提とする自民党の選挙公約と関税撤廃を原則とする TPP との整合性について伺いたい。
- ・ TPP 交渉参加について米国の同意を得るには、日米の共同声明で触れられた自動車部門、保険部門の懸案事項及び非関税措置の対処が必要なのか。
- ・ 交渉参加前から聖域を設けず、全品目を交渉のテーブルに乗せてから例外品目の交渉を行うべきであると考えているが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 篠原 孝君（民主）

- ・ 韓国のチョン・ドンヨン元大統領候補が韓米 FTA は米国に主権を侵害されるものであり失敗であるとし、TPP も同様ではないかと指摘していることに対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ TPP 参加による経済成長だけを重視するのではなく、長寿日本一の長野県のような優良県が持つ日本社会の良き側面を守っていくべきではないか。
- ・ TPP 交渉参加に対する農家の不安を払拭するため農業専門の検討機関を作る必要があると思うが、林農林水産大臣の見解を伺いたい。

### 大串 博志君（民主）

- ・ 先の日米共同声明の中身から TPP において聖域なき関税撤廃は前提となっていないことが確認できる理由を伺いたい。
- ・ 全国の農業関係者が TPP 交渉参加に納得していないことこそ、結果的に自民党の選挙公約違反の証になっているのではないか。
- ・ 米国から譲歩を得る前に重要な交渉カードである TPP 交渉参加を表明したことで、日本は交渉において片務的な立場に立たされてしまったのではないか。

## 奥野 総一郎君 (民主)

- ・ T P P の事前交渉で自動車や保険部門についてはアメリカに譲歩することはないということによいか。
- ・ 日本は、アメリカの自動車関税の撤廃に猶予期間を設けることに大筋合意したとの報道がなされているが、その真偽を伺いたい。
- ・ 復興予算が 19 兆円から 25 兆円に増額されたが、その 6 兆円のうち 4 兆円は日本郵政の株式の売却益を財源にするとされている。本当に日本郵政の株式が 4 兆円で売却できるのか、その根拠を伺いたい。

## 阪口 直人君 (維新)

- ・ 遅れて T P P 交渉に参加するという不利な状況においてどのように聖域を守るのか甘利 T P P 担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ T P P 交渉に臨むに当たっての我が国のインテリジェンス体制の状況と、参加国の情報をどのくらい収集し分析できているのかを伺いたい。
- ・ アジアのインフラ需要に対して、我が国は人材育成や法整備などを含めたパッケージで輸出し、民主化への取組にも寄与すべきだと考えるが、甘利 T P P 担当大臣の所見を伺いたい。

## 木下 智彦君 (維新)

- ・ 我が国が T P P に参加することによってもたらされる利益について、これまでの安倍内閣総理大臣の説明は抽象的であったと考える。具体的にどのような利益があるのか伺いたい。
- ・ 農産品 5 品目の除外、国民皆保険の維持等が守られなければ交渉撤退も辞さないとする自民党内の主張がある中では、現政権下における T P P 参加は断念せざるを得ないのではないか。
- ・ 攻めの農業を実現するための農業改革には、J A の改革が必要であると考え。現在、総合商社、金融、保険等の事業をも展開する J A を、農業者のための相互扶助機関に戻すべきではないか。

## 重徳 和彦君 (維新)

- ・ 30 年前にも既に指摘されていた農家の担い手の高齢化について、現状では 70 代が 4 割以上を占めるように更に進行している。過去 30 年間の農政の問題点をどう認識しているのか伺いたい。
- ・ T P P 参加は我が国社会のグランドデザインに大きく影響を与えると考えられるが、安倍内閣総理大臣はどのような社会像を描いているのか伺いたい。

- ・ 我が国の少子化については、様々な原因が絡み合って起こっているものと考えられるが、森少子化対策担当大臣の認識を伺いたい。

## 山田 宏君 (維新)

- ・ 我が国から輸出される農産物に課せられている各国の検疫措置について、その軽減を強く求めていくべきであると考え、林農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・ 我が国として、T P P 交渉にはどのような体制で臨むのか、甘利 T P P 担当大臣に伺いたい。
- ・ T P P 担当大臣は、単なる関係閣僚の取りまとめ役ではなく、交渉の場において責任を持って判断できるようにすべきであると考え、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 浅尾 慶一郎君 (みんな)

- ・ 外国為替資金証券残高は国の債務に変わらないことから、アベノミクスの効果により将来的に円安が進んだら徐々に残高を削減するべきではないか。
- ・ 我が国の農業総生産額と生産農業所得が減り続けていることに鑑み、T P P への参加のいかんにかかわらず、農業分野に対策が必要であると考え。例えばコメの場合、水田を集約するために、税制上の優遇措置を活用するなどの対策が必要ではないか。
- ・ 電気通信事業の開放が、G D P の増加や雇用の創出に貢献したことを踏まえ、大きな規制緩和として公共インフラである電力の送電網も開放すべきではないか。

## 笠井 亮君 (共産)

- ・ T P P に関して、参加すべきでない、あるいは慎重に検討すべき等とする意見書が多く、地方議会で採択されているが、安倍内閣総理大臣は承知しているか。
- ・ 安倍内閣総理大臣は 3 月 15 日の記者会見で、農業を成長産業にするためにも「T P P はピンチではなく、むしろ大きなチャンス」と発言しているが、このピンチとはどのような意味か。
- ・ T P P 交渉では、非関税障壁の撤廃について交渉の余地はあるのか。

## 畑 浩治君 (生活)

- ・ T P P が東日本大震災被災地の一次産業の復興に与える影響を懸念するが、政府はどのように把握しているか。
- ・ 自民党の政策パンフレット「Jーファイル 2012」に記載されている T P P 交渉参加の判断基準のうち、「国の主権を損なうような I S D 条項は合意しない」とはどういう意味か。

- ・TPPに参加することの具体的メリットは何か。